



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 星野 達生 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	350,778	2.0	1,088	△84.6	△4,391	—	△8,249	—
2019年3月期第1四半期	343,785	2.5	7,103	44.6	8,550	57.3	2,561	△21.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △6,232百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,672百万円(△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 △49.38	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	15.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,911,544	474,712	24.0
2019年3月期	1,838,855	492,261	25.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 459,144百万円 2019年3月期 476,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	6.6	72,000	12.4	61,000	61.1	38,000	38.4	227.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	167,080,532株	2019年3月期	167,080,532株
2020年3月期1Q	35,463株	2019年3月期	35,196株
2020年3月期1Q	167,045,137株	2019年3月期1Q	167,047,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2019年7月30日(火)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、全体としては緩やかな成長が継続する一方、米中貿易摩擦に起因する景気後退懸念が高まっています。今後の通商交渉次第では米中貿易摩擦がさらに激化する可能性があることに加え、英国のEUからの合意なき離脱の可能性も残っており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などによる企業業績の悪化や為替相場の動向に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業を中心に減少となりました。連結売上高については、エネルギー・環境プラント事業、モーターサイクル&エンジン事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業利益はエネルギー・環境プラント事業の増益やモーターサイクル&エンジン事業での改善があったものの、精密機械・ロボット事業の減益や車両事業での悪化などにより、全体で減益となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、為替差損の増加などにより損失となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比317億円減少の3,282億円、連結売上高は前年同期比69億円増収の3,507億円、営業利益は前年同期比60億円減益の10億円、経常損益は前年同期比129億円悪化して43億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比108億円悪化して82億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (2018年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年6月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	1,049	53	1,221	48	172	△4	790	697	△93
エネルギー・環境 プラント	510	2	450	8	△59	5	939	698	△240
精密機械・ロボッ ト(注)2	479	45	483	17	3	△28	571	529	△41
船舶海洋	220	13	228	△3	8	△17	69	215	146
車両	233	△9	204	△35	△29	△26	249	160	△89
モーターサイクル &エンジン(注)3	737	△33	683	△28	△54	4	737	683	△54
その他	206	3	235	4	29	1	242	297	55
調整額	—	△5	—	△0	—	5	—	—	—
合 計	3,437	71	3,507	10	69	△60	3,599	3,282	△317

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高です。

2 精密機械・ロボット事業の受注高については、従来簡便的な方法で集計していましたが、当第1四半期連結累計期間より、精緻な受注実績値を集計する方法へ変更しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の受注実績値についても再集計しています。

3 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ93億円減少の697億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ172億円増収の1,221億円となりました。

営業利益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品の売上増加があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期並みの48億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設の大規模改修工事などの受注があったものの、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンクなどの大型案件を受注した前年同期に比べ、240億円減少の698億円となりました。

連結売上高は、エネルギー事業や国内向けごみ処理施設の工事量減少などにより、前年同期に比べ59億円減収の450億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、エネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ5億円増益の8億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、中国市場における油圧ショベル用の油圧機器需要は引き続き堅調に推移しています。しかしながら建機メーカーのなかには在庫調整に向かい始めたメーカーも見られるなど、中国市場の状況については引き続き注視しています。ロボット市場向けでは、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期や半導体メーカーの投資先送りにより足元の市況は悪化しており、海外市場は今後暫くの間は不安定な状況が続くと予想されますが、国内市場においては、人共存分野など産業分野全般において需要は着実に拡大していくと見ています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットが減少したことにより、前年同期に比べ41億円減少の529億円となりました。

連結売上高は、半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年同期並みの483億円となりました。

営業利益は、ロボットの売上減や油圧機器の資材費、研究開発費の増加などにより、前年同期に比べ28億円減益の17億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化ならびにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船を受注したことなどにより、前年同期に比べ146億円増加の215億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少があったものの、修繕船の売上増加により、前年同期に比べ8億円増収の228億円となりました。

営業損益は、新造船の減収および操業差損の発生などにより、前年同期に比べ17億円悪化して3億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け車両の受注があったものの、北米向け車両・改造工事などを受注した前年同期に比べ、89億円減少の160億円となりました。

連結売上高は、国内向け車両や海外向け部品が減少したことなどにより、前年同期に比べ29億円減収の204億円となりました。

営業損益は、売上の減少及び一部案件におけるコスト変動などにより、前年同期に比べ26億円悪化して35億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部新興国は市場が軟調です。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、円高や卸売の期ずれにより、前年同期に比べ54億円減収の683億円となりました。

営業損益は、売上の減少はあったものの、前年同期に販管費の一時的な増加があった反動などにより、前年同期に比べ4億円改善して28億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ29億円増収の235億円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ1億円増益の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、売上債権の増加などにより前期末比685億円増加し、1兆2,049億円となりました。

固定資産は、設備投資による固定資産の増加などにより前期末比41億円増加し、7,066億円となりました。

この結果、総資産は前期末比726億円増加の1兆9,115億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比1,559億円増加の5,954億円となりました。

負債全体では、短期借入金等有利子負債の増加などにより前期末比902億円増加の1兆4,368億円となりました。

③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前期末比175億円減少の4,747億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、前回(4月25日)公表値を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,311	44,433
受取手形及び売掛金	427,665	467,593
商品及び製品	68,176	73,968
仕掛品	405,087	435,790
原材料及び貯蔵品	119,558	122,061
その他	45,333	64,639
貸倒引当金	△3,792	△3,577
流動資産合計	1,136,340	1,204,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,939	192,775
その他	290,729	293,815
有形固定資産合計	485,669	486,591
無形固定資産		
	16,797	17,845
投資その他の資産		
その他	201,471	203,602
貸倒引当金	△1,422	△1,402
投資その他の資産合計	200,048	202,200
固定資産合計	702,514	706,636
資産合計	1,838,855	1,911,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	210,560
電子記録債務	123,083	127,350
短期借入金	100,023	140,529
未払法人税等	10,390	5,239
販売促進引当金	497	5,198
賞与引当金	21,168	23,589
保証工事引当金	13,096	12,567
受注工事損失引当金	27,609	29,766
前受金	181,419	173,567
その他	139,800	229,234
流動負債合計	864,280	957,604
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	187,568	187,086
退職給付に係る負債	97,602	97,027
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※1 11,468	※1 10,333
その他	45,674	44,781
固定負債合計	482,313	479,228
負債合計	1,346,593	1,436,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	305,561
自己株式	△130	△130
株主資本合計	483,502	464,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	2,654
繰延ヘッジ損益	△227	426
為替換算調整勘定	△4,556	△4,719
退職給付に係る調整累計額	△5,014	△3,674
その他の包括利益累計額合計	△7,115	△5,313
非支配株主持分	15,874	15,568
純資産合計	492,261	474,712
負債純資産合計	1,838,855	1,911,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	343,785	350,778
売上原価	288,048	301,426
売上総利益	55,737	49,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,960	13,344
研究開発費	10,323	11,118
その他	25,349	23,799
販売費及び一般管理費合計	48,634	48,262
営業利益	7,103	1,088
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	142	223
持分法による投資利益	323	338
為替差益	2,038	—
その他	601	732
営業外収益合計	3,198	1,430
営業外費用		
支払利息	753	911
為替差損	—	5,039
その他	998	959
営業外費用合計	1,751	6,910
経常利益又は経常損失(△)	8,550	△4,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,550	△4,391
法人税等	5,636	3,578
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,913	△7,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,561	△8,249

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,913	△7,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△30
繰延ヘッジ損益	△1,127	695
為替換算調整勘定	536	△1,685
退職給付に係る調整額	777	1,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,604	1,414
その他の包括利益合計	△1,241	1,737
四半期包括利益	1,672	△6,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651	△6,446
非支配株主に係る四半期包括利益	20	214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、3,890百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー(RRSP)方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	104,946	51,004	47,992	22,085	23,392	73,757	20,607	343,785	—	343,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,886	4,248	3,734	663	3	160	8,988	21,684	△21,684	—
計	108,832	55,253	51,726	22,748	23,395	73,917	29,595	365,470	△21,684	343,785
セグメント利益又は損失(△)	5,325	233	4,596	1,358	△915	△3,308	359	7,649	△546	7,103

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△560
合計	△546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	122,188	45,017	48,347	22,895	20,424	68,356	23,546	350,778	—	350,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	5,407	3,253	2,100	8	138	9,162	22,454	△22,454	—
計	124,572	50,425	51,600	24,996	20,433	68,494	32,709	373,232	△22,454	350,778
セグメント利益又は損失(△)	4,869	828	1,760	△398	△3,548	△2,849	472	1,134	△45	1,088

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	△138
合計	△45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,195	△163,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,661	△17,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,264	150,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,487	39,326